

(続紙 1)

京都大学	博士（ 経済学 ）	氏名	八代 尚光
論文題目	新中国企業論－国際化とイノベーションの研究－		
（論文内容の要旨） 本博士論文は、中国企業のミクロデータに基づく統計的観察と計量分析によって、中国企業の国際化の実態、輸出企業の特性、外資企業からの技術知識のスピルオーバー、貿易自由化がもたらす中国企業の国際化への影響、中国の対外直接投資が中国企業のイノベーションに与える影響について分析したものであり、第1章から第6章において、主として以下の内容を明らかにしている。 第1に、中国企業の詳細なミクロデータを用いて、中国の輸出企業の特性を明らかにしている。具体的には(i)中国の輸出企業数は少数（欧米と同様に全企業数の4分の1）であり、2000年代において輸出企業のさらなる集中が進んでいること、(ii)輸出企業は、全要素生産性（TFP）、規模、付加価値額、賃金、R&D集約度、新製品比率などにおいて優位性（プレミア）を有していること、(iii)輸出形態によって輸出のプレミアが異なり、加工貿易企業ではプレミアが見られないこと、(iv)外資企業では輸出のプレミアが存在するが、通常の輸出を行う中国企業では外資企業よりも高いプレミアが存在することを示す。さらに、こうした事実を輸出企業と非輸出企業グループの平均的数値によって比較するだけでなく、企業グループ毎に企業の生産性を確率密度分布によってあらわし、その形状が有意に異なることをKolmogorov-Smirnov検定により検証している。 第2に、外資企業がもたらす中国企業への技術のスピルオーバー効果に関して新たな発見を提示している。具体的には(i)同一産業内では、生産性（TFP）上昇をもたらすスピルオーバー効果は確認されないが、発明（特許）への正の効果が確認されること、(ii)川上産業に属する外資企業からは生産性に対して正のスピルオーバーを有するが、川下産業に属する外資企業からは負のスピルオーバー効果をもたらすこと、(iii) 川上、川下産業に属する外資企業からの特許発明にもたらすスピルオーバー効果は確認されないことをミクロデータによる実証分析によって明らかにしている。 第3に、貿易自由化や貿易制限措置が中国企業の輸出とイノベーション活動に与えた影響を明らかにしている。中国の非外資系民間企業を対象とした分析の結果から、(i)WTOの加盟後に輸出企業の規模が低下し、WTO加盟は輸出への障壁を低下させた可能性があること、(ii)貿易制限措置が輸出やTFPに与える影響はないが、新製品開発への影響があることを確認している。 第4に、中国企業の輸出がTFPや新製品開発に与える影響を明らかにしている。計量分析にはDifference-in-Difference(DID)による手法、Propensity Score Matching (PSM) による手法を用いており、(i)輸出の開始がTFPの上昇に与える効果は明らかではないが、(ii)新製品の開発に関しては有意な効果をもたらすことを確認している。 第5は、中国企業の対外直接投資と国内企業の生産性・イノベーションとの関係を			

明らかにしている。対外直接投資を行う企業が集中する省・特別市を指定し、その地域の非外資中国企業とその他の地域の非外資中国企業を比較することにより、(i)対外直接投資の集積地ではTFP、新製品生産比率、研究開発費比率において高い優位性を有すること、(ii)外国からの技術購入が少ないことを明らかにしている。さらに、中国企業の対外直接投資のマイクロデータの代替として、地域別に集計したパネルデータを構築し、対外直接投資の増加が生産性や新製品開発に正の効果を与えることを確認している。

以上のように本論文では、これまで欧米企業、日本企業を対象に検証され、定型化されてきた企業の国際化と生産性の関係が中国企業にどのように適用されるか、また、中国企業にはどのような特異性があるかという視点から、マイクロデータをもとに中国企業の実証的に分析し、数多くのファインディングスを得ている。また、これらの実証分析に先立ち、先行する理論・実証研究を詳細に整理し、展望することにより、本論文の研究内容の位置づけを明らかにしている。

(論文審査の結果の要旨)

まず本論文の特徴と学術的貢献として以下の3点を挙げておきたい。

第1に、中国企業の輸出と生産性、貿易費用と輸出、外資企業がもたらす中国企業のイノベーションへの影響などの分析には、マイクロデータに基づく実証研究が不可欠であるが、これまでは中国企業のマイクロデータの使用に制約があり十分な研究がなされてこなかった。本論文は、最近になって利用可能となった中国企業の大規模なマイクロデータを用いてこれまでの研究上の制約を克服し、企業の異質性と国際化の関係、企業の国際化や貿易自由化がイノベーション活動に与える効果を詳細に検証することにより、中国企業に関する新しい発見をもたらした。この分野での先行研究はまだ少ない現状にあって、中国企業の分析を深める上で有益な貢献であるといえる。

第2に、中国企業は欧米企業、日本企業とは異なる経済環境にあることに留意して研究をしなければならないが、本論文では、この点に関して注意深い考察を加えている。例えば、中国企業を外資企業と内資企業、民間企業と国有企業、輸出に関して通常の貿易と加工貿易などに区分することによって、それぞれを切り分け、特徴が際立つように工夫を行っている。その結果、たとえば加工貿易における生産性が高いわけではなく、非外資の民間企業の通常の輸出における生産性と輸出との関係が、欧米企業に見られる関係に類似していることを見出すなど、細部にわたる分析結果を提示している。

第3に、マイクロデータを様々な手法を用いて解析し、計量分析を試みている点である。輸出と生産性の関係を明らかにするために確率密度分布とKolmogorov-Smirnov検定によるNon-parametricアプローチからの分析が行われたこと、両者の因果関係を議論するためにDifference-in-Differenceの手法、Propensity Score Matchingの手法が採用されたこと、また、技術のスピルオーバー効果を産業内・産業間で区分するため、産業連関を通じた波及効果を組み込んだことが挙げられる。こうした手法による分析は、中国企業の分析を一層精緻なものとするのみでなく、他分野における分析にも広く応用可能であろう。

上記のように本論文は、分析対象の重要性、分析手法の多様性、分析結果の精緻さなどにおいて優れた内容を有している。ただし、更に検討すべき課題や改善点がないわけではない。例えば、輸出比率が一定割合以上の企業を加工貿易に従事する企業としているが、データ上の制約によるとはいえ、その妥当性が明示されていない。また、技術のスピルオーバーを決定する上で、先行研究では企業の学習能力の重要性が指摘されるが、本論文では中国企業の技術吸収能力に関して十分な考察がなされていない。吸収能力の違いがスピルオーバー効果にもたらす影響を分析に盛り込む余地がある。

このように本論文には課題や改善点が残るが、それらは今後の研究を深める過程において補うべき研究課題と言えるものであり、本論文の学術的貢献を損なう程のものではない。

よって、調査委員は一致して、本論文が博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年2月21日に論文内容とそれに関連した口頭諮問を行った結果、合格と認めた。